

平成 19年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 18年 11月8日

上場会社名 蛇の目シン工業株式会社  
 コード番号 6445

上場取引所 東証第一部  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.janome.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 澄一  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部担当 氏名 関 建吾 TEL (03) 3277 - 2111  
 中間決算取締役会開催日 平成 18年 11月 8日 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	23,144	0.7	958	22.4	829	21.3
17年 9月中間期	22,975	0.1	1,234	18.2	1,054	17.1
18年 3月期	49,376		3,034		2,575	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年 9月中間期	191	68.1	0	99	0	98
17年 9月中間期	601	19.1	3	76	-	-
18年 3月期	2,384		14	15	13	86

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 3百万円 17年9月中間期 0百万円 18年3月期 29百万円  
 期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 194,225,382株 17年9月中間期 159,799,127株 18年3月期 168,561,184株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	59,862	21,657	35.2	110	96
17年 9月中間期	63,549	16,064	25.3	93	38
18年 3月期	60,106	19,731	32.8	104	68

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 195,179,382株 17年9月中間期 172,033,882株 18年3月期 188,501,382株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	328	1,793	928	3,569
17年 9月中間期	255	628	282	4,311
18年 3月期	3,509	3,368	4,050	5,947

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 0 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	51,500	2,900	1,250

(参考) 1株当たり予想当期純利益 通期 6 円 40 銭

(注) 予想当期純利益を当中間連結会計期間末の発行済株式数で除して算出しております。

当期より一部連結子会社の決算期を、毎年12月31日から毎年3月31日に変更いたします。19年3月期の連結業績予想につきましては、変更による移行期分 (19年1月1日 ~ 19年3月31日) 及び買収した新規連結子会社分を算入しております。また、参考値といたしまして、移行期分及び新規連結子会社を除いて算出した予想値は以下の通りです。詳細につきましては「3.経営成績及び財政状態」に記載しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
(参考値)	百万円	百万円	百万円
通期 (移行 新規除く)	50,000	2,800	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 通期 (移行 新規除く) 6 円 15 銭

上記の予想は本資料の発表当日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後様々な要因によって、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。ご了承ください。

## 1. 企業集団の状況

当社及び子会社の営む主な事業は、「ミシン関連事業」を中心に、「産業機器事業」、「24時間風呂・整水器事業」及び「その他サービス事業」であり、以下の通り営業展開をしております。

### ミシン関連事業

家庭用ミシンを中心に、刺しゅう機ならびに関連ソフトを当社及び台湾・ジャノメミシン（株）、タイ・ジャノメ（株）が開発・製造し、当社及びジャノメアメリカ（株）、ジェーマック（株）、ジャノメUK（株）、オーストラリア・ジャノメミシン（株）他海外子会社が販売を行っております。

海外子会社には、当中間連結会計期間に買収取得したエルナインターナショナル（株）一持株会社、エルナスイス（株）、エルナアメリカ（株）が含まれております。

### 産業機器事業

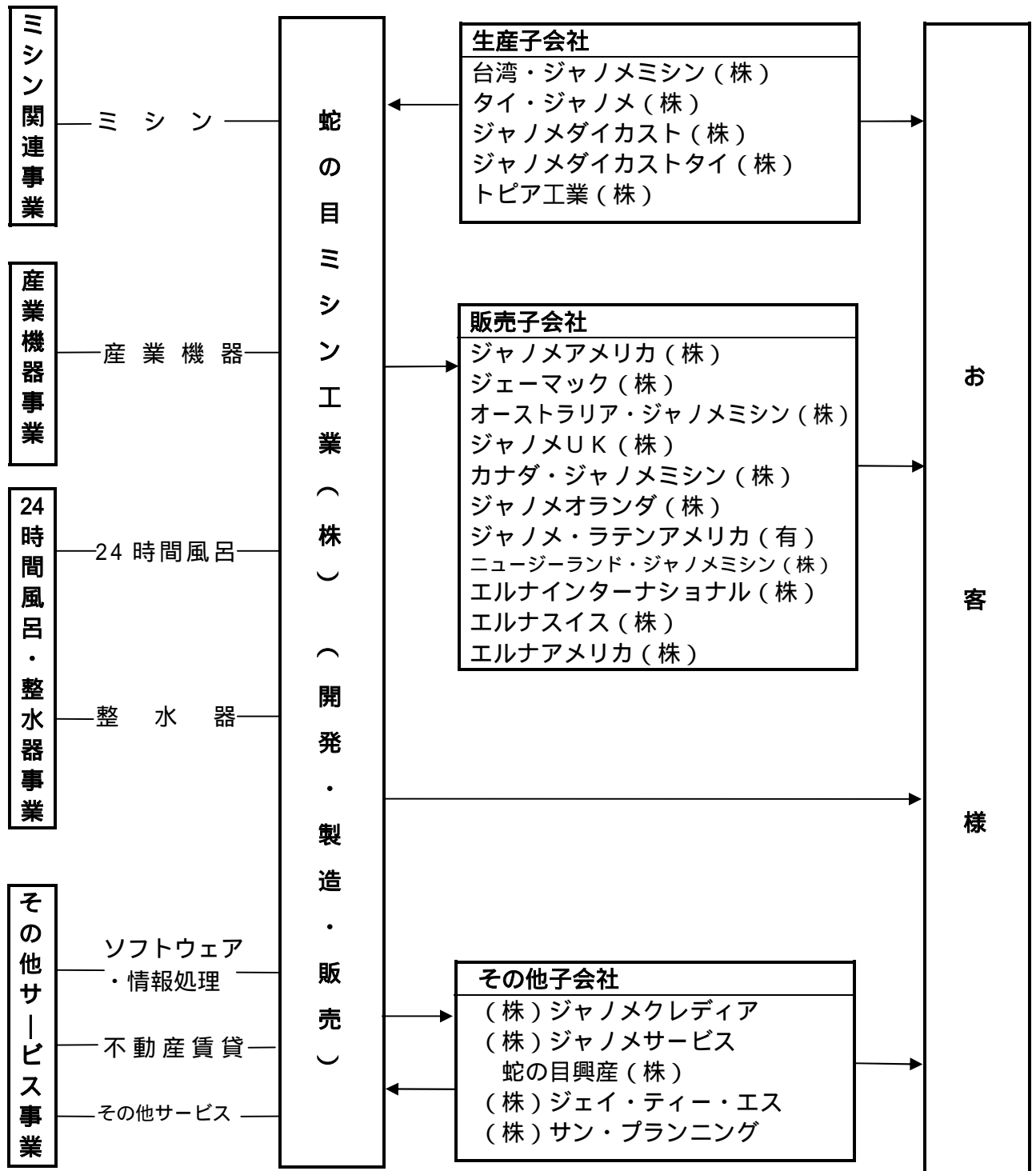
当社が「卓上ロボット」「エレクトロプレス」等の産業機器を開発・製造し、当社及び一部海外子会社が販売を行っております。また、ジャノメダイカスト（株）及びジャノメダイカストタイ（株）がダイカスト鋳造品等の製造・販売を行っております。

### 24時間風呂・整水器事業

家庭用・業務用24時間風呂ならびに整水器を当社及びトピア工業（株）が開発・製造し、当社が販売を行っております。

### その他サービス事業

（株）ジャノメクレディア他1社がソフトウェア・情報処理サービス、（株）ジャノメサービスが24時間風呂の据付・メンテナンスサービスを行っております。また、当社が不動産賃貸、蛇の目興産（株）がレストランの運営を行っております。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、企業の社会的責任を果たすため、各ステークホルダー（利害関係者）の皆様と健全で良好な関係を維持しつつ、適正で効率的な経営に努めております。

2007年3月期より、復配を果たし更なる飛躍を目指すため、以下の目標を掲げる2カ年計画『JUMP-2PLAN』を策定し、実施しております。

- ① “Renewal&Growth（更新と成長）”による高収益体質企業の実現  
積極的な投資の実施により更なる成長を目指す
- ② CSR（企業の社会的責任）経営の推進  
ステークホルダーの満足度アップを実現する
- ③ 3大事業（家庭用ミシン、産業機器、24時間風呂・整水器）の更なる拡大
  - ・家庭用ミシン：家庭用ミシンを使う喜びの提供と高付加価値製品の提供
  - ・産業機器：グローバルな営業展開の推進
  - ・24時間風呂・整水器：認知度アップで市場拡大を目指す

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、遺憾ながら無配を継続させていただいております。復配の早期実現を経営の最重要課題の一つと認識し、全社一丸となって取り組んでおります。

### (3) 中長期的な経営戦略／会社の対処すべき課題

当社グループは、『JUMP-2PLAN』の目標達成を目指し、各事業分野において以下の施策を実行してまいります。

#### 《家庭用ミシン事業》

- 1. 高付加価値製品の拡販に努める
  - ・新設したソーイングソフト開発本部を中心に、刺しゅうソフト・デザイン案などソフト面での充実を図る
  - ・定期的に講習会・セミナーを企画・立案し、販売を側面から支援する体制を整える
  - ・高品位の広告宣伝および展示会出展を行ない、“JANOME”ブランドを更に広めて、お客様に価値ある家庭用ミシンを提供する

2. 海外販売では、販売拠点の再編成・拡充を行ない、現地に根を張った営業とサービス体制の強化を図る  
特に、新たに取得した“エルナ”ブランドを最大限に生かし、更なる販売拡大を図る
3. 国内販売では、お取引先を含めた営業拠点網を見直し、市場規模・地域性・効率性などの観点より再構築し、営業とサービス体制の強化を図る

《産業機器事業》

1. 家庭用ミシン事業に次ぐ第2の柱として位置づけ、海外拠点を利用してグローバルな営業展開と新製品の投入により事業拡大を図る
2. お客様ニーズに合致した製品を提供する
3. 他社とのコラボレーション（協業）を積極的に推進し、新規市場の開拓を図る
4. 技術サポート体制を強化し、お客様におけるマシン・ダウンタイム（休止時間）の極小化を図る

《24時間風呂・整水器事業》

- 24時間風呂の「利便性」「安全性」「環境へのやさしさ」をお客様にアピールし、24時間風呂の認知度を高め、更なる市場拡大を図る

**(4) 親会社等に関する事項**

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におきましては、活況が続く企業業績に支えられ雇用情勢が改善し、個人消費も堅調に推移するなど景気に回復傾向が見られました。

しかしながら、記録的な原油高に伴う原材料費の上昇やゼロ金利解除に伴う金利の上昇懸念、不安が長引く中東情勢に加え、緊張が高まる北朝鮮問題など、世界経済は依然として不透明感が拭いきれません。

当社グループにおきましては、『JUMP-2PLAN』に基づき、迅速な意思決定のもと、更なる飛躍をめざし積極的なグループ経営に努めてまいりました。

当中間連結会計期間はドル高円安基調で推移したこともあり、**連結売上高は231億4千4百万円**（前年同期比1億6千9百万円増）となりました。しかし、**営業利益**につきましては、原材料費の高騰等により売上原価が増加し、販管費の圧縮に努めたものの**9億5千8百万円**（前年同期比2億7千6百万円減）の計上、**経常利益**につきましては、有利子負債圧縮により支払利息の減少があり**8億2千9百万円**（前年同期比2億2千4百万円減）の計上となりました。当中間連結会計期間の**純利益は1億9千1百万円**（前年同期比4億9百万円減）の計上となりました。

個別決算につきましては、**売上高は190億9百万円**（前年同期比9億4千1百万円減）となり、**営業利益は6億2千8百万円**（前年同期比4億3千5百万円減）となりました。また、**経常利益は13億1千3百万円**（前年同期比6億3千9百万円減）となり、**純利益は7億7千6百万円**（前年同期比9億9百万円減）の計上となりました。

##### ② 事業セグメント別の概況

次に、当中間連結会計期間の事業セグメント別の概況をご報告いたします。

###### < ミシン関連事業 >

海外市場におきましては、ディーラー向け販売促進支援の充実、新規市場の開拓など積極的な販売活動を展開しました。しかしながら、特に北米において量販店向け販売で苦戦を強いられた結果、売上高は前年同期比約4億円の増加に止まりました。

国内市場におきましては、ソーイング教室の展開、販売促進キャンペーン、各種展示会への出展等を通じてミシン需要の喚起に努めました。

しかしながら、在宅率の低下など訪問販売を取り巻く環境が厳しさを増したこと

や、低価格化による影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、**ミシン関連事業の売上高**につきましては、ほぼ前年同期並の**170億1千万円**（前年同期比7千1百万円減）の計上となりました。

#### <産業機器事業>

産業機器事業につきましては、前期に引き続き、自動車、半導体ならびに電子機器業界の増産のための設備投資の増加に支えられ、業績は好調に推移いたしました。重点施策として、産業機器商材の応用領域を広げるための他社とのコラボレーションの積極的な推進、技術サービス拠点の構築を進めた結果、卓上ロボット、エレクトロプレスの需要拡大につながりました。

また、国内外の各種展示会への出展や、広告宣伝媒体の拡大、キャラバンカーによる当社製品の出張展示・実演などに努めた結果、**産業機器事業の売上高**は、前年同期を上回り、**23億8千9百万円**（前年同期比2億7千9百万円増）の計上となりました。

#### <24時間風呂・整水器事業>

24時間風呂・整水器事業につきましては、積極的な顧客開拓や、各種キャンペーン、水回り関連の展示会への出展ならびにテレビコマーシャル等による販売促進を図りましたが、**24時間風呂・整水器事業の売上高**は、**11億7千9百万円**（前年同期比2億3千2百万円減）の計上となりました。

#### <その他サービス事業>

ソフトウェア・情報処理サービス、24時間風呂据付サービス等に、当社の不動産賃貸収入を加えた**その他サービス事業の売上高**は、**25億6千6百万円**（前年同期比1億9千4百万円増）の計上となりました。

### ③一部連結子会社における決算期の変更について

現在、当社グループには決算期が12月末（毎年1月1日から同年12月31日を一事業年度とする）の連結子会社が7社ありますが、グループの効率的な連結事業運営を推進するとともに、グループの経営成績に関する開示情報の質を向上させるために、当該連結子会社の決算期を変更し、親会社である当社の決算期と同じ3月末（毎年4月1日から翌年3月31日を一事業年度とする）に統一することになりました。

したがって、当社グループの平成19年3月期連結決算につきましては、これらの連結子会社7社の平成19年1月1日から同年3月31日の3ヶ月間の移行期間分を算入いたします。

#### ④通期の見通し

通期の見通しにつきましては、**連結売上高 5 1 5 億円**（前期比 4. 3 % 増）、**連結経常利益 2 9 億円**（前期比 1 2. 6 % 増）、**連結当期純利益は 1 2 億円 5 千万円**（前期比 4 7. 6 % 減）の計上を予想しております。

なお、決算期変更に伴う移行期間分及びエルナ増加分を控除した見通しは、平成 1 8 年 5 月 9 日の決算発表時に公表通りの**連結売上高 5 0 0 億円**、**連結経常利益 2 8 億円**、**連結純利益 1 2 億円**の計上を予想しております。

また、個別決算の見通しにつきましては、**売上高 3 9 5 億円**（前期比 3. 4 % 増）、**経常利益 2 4 億円**（前期比 5. 0 % 増）、**当期純利益は 1 2 億円**（前期比 5 1. 6 % 減）の計上を予想しております。

## (2) 財政状態

当社グループの当中間連結会計期間末の**総資産**は、**5 9 8 億 6 千 2 百万円**（前年同期比 3 6 億 8 千 7 百万円減）となりました。

**負債の部**では、有利子負債が前年同期に比べ 1 0 1 億 2 千 3 百万円減少したこと等により、**3 8 2 億 5 百万円**（前年同期比 8 7 億 5 千 7 百万円減）となりました。

**純資産の部**（少数株主持分を含む）は、前期末に比べ 1 3 億 1 千 7 百万円増加して**2 1 6 億 5 千 7 百万円**（前年同期比 5 0 億 6 千 9 百万円増）となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、**営業活動によるキャッシュ・フローは 3 億 2 千 8 百万円のプラス**、**投資活動によるキャッシュ・フローは 1 7 億 9 千 3 百万円のマイナス**、**財務活動によるキャッシュ・フローは 9 億 2 千 8 百万円のマイナス**となりました。

これらの結果、**現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 3 5 億 6 千 9 百万円**となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は下記の通りであります。

	17/3 期	17/9 中間期	18/3 期	18/9 中間期
自己資本比率	19. 2%	25. 3%	32. 8%	35. 2%
時価ベースの自己資本比率	38. 5%	46. 3%	90. 3%	63. 6%
債務償還年数	12. 2 年	13. 5 年	5. 9 年	5. 5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3. 6	0. 8	5. 9	1. 8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産



債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（過去1年間分）  
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

以 上

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30)	前中間連結会計期間末 (17.9.30)	増減	前連結会計年度末 (18.3.31)
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>	25,303	22,960	2,343	25,962
現金及び預金	4,175	4,362	187	6,601
受取手形及び売掛金	9,100	8,719	380	8,875
有価証券	1,452	29	1,422	1,531
たな卸資産	8,583	8,777	194	7,105
その他	2,533	1,275	1,258	2,063
貸倒引当金	541	204	336	213
<b>固定資産</b>	34,558	40,589	6,031	34,143
<b>有形固定資産</b>	23,376	23,428	52	23,340
建物及び構築物	4,475	4,620	145	4,527
土地	16,462	16,359	103	16,388
その他	2,439	2,448	9	2,425
<b>無形固定資産</b>	1,990	589	1,400	587
<b>投資その他の資産</b>	9,191	16,571	7,380	10,215
投資有価証券	3,033	9,621	6,587	4,014
和議債権等	-	30,000	30,000	-
繰延税金資産	4,988	5,788	799	5,083
その他	1,225	1,285	60	1,173
貸倒引当金	56	30,123	30,067	57
<b>資産合計</b>	59,862	63,549	3,687	60,106

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間末 (18.9.30)	前中間連結会計期間末 (17.9.30)	増減	前連結会計年度末 (18.3.31)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>	17,028	28,874	11,846	20,856
支払手形及び買掛金	4,649	4,772	123	3,803
短期借入金	8,933	20,040	11,107	12,590
一年以内償還予定の社債	250	1,000	750	1,250
未払法人税等	302	312	9	399
賞与引当金	721	684	36	590
その他	2,172	2,064	107	2,221
<b>固定負債</b>	21,176	18,087	3,088	18,910
社債	3,225	2,000	1,225	4,850
長期借入金	7,369	6,859	509	3,467
再評価に係る繰延税金負債	5,137	3,862	1,274	5,137
退職給付引当金	4,688	4,575	113	4,719
その他	755	789	33	736
<b>負債合計</b>	38,205	46,962	8,757	39,767
<b>(少数株主持分)</b>				
<b>少数株主持分</b>	-	523	-	607
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>	-	8,873	-	10,622
<b>資本剰余金</b>	-	1,250	-	3,000
<b>利益剰余金</b>	-	108	-	1,892
<b>土地再評価差額金</b>	-	5,630	-	4,355
<b>その他有価証券評価差額金</b>	-	1,305	-	657
<b>為替換算調整勘定</b>	-	1,099	-	792
<b>自己株式</b>	-	3	-	4
<b>資本合計</b>	-	16,064	-	19,731
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	-	63,549	-	60,106
<b>(純資産の部)</b>				
<b>株主資本</b>	17,202	-	-	-
資本金	11,372	-	-	-
資本剰余金	823	-	-	-
利益剰余金	5,010	-	-	-
自己株式	4	-	-	-
<b>評価・換算差額等</b>	3,866	-	-	-
その他有価証券評価差額金	212	-	-	-
土地再評価差額金	4,355	-	-	-
為替調整勘定	701	-	-	-
<b>少数株主持分</b>	588	-	-	-
<b>純資産合計</b>	21,657	-	-	-
<b>負債・純資産合計</b>	59,862	-	-	-

## (2) 中間連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	増 減	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
売 上 高	23,144	22,975	169	49,376
売 上 原 価	11,932	11,269	662	25,063
売 上 総 利 益	11,212	11,705	493	24,312
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	10,254	10,471	216	21,278
営 業 利 益	958	1,234	276	3,034
営 業 外 収 益	269	261	8	516
受 取 利 息	32	18	13	32
受 取 配 当 金	32	23	9	24
有 価 証 券 運 用 益	-	-	-	20
為 替 差 益	115	123	8	262
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3	0	2	-
そ の 他	86	94	8	176
営 業 外 費 用	398	441	42	975
支 払 利 息	202	340	137	619
有 価 証 券 運 用 損	81	-	81	-
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	-	-	29
そ の 他	114	100	14	325
経 常 利 益	829	1,054	224	2,575
特 別 利 益	379	9	369	1,269
投 資 有 価 証 券 売 却 益	366	-	366	755
固 定 資 産 売 却 益	13	9	3	14
和 解 金 収 入	-	-	-	500
特 別 損 失	175	259	83	612
弁 護 士 費 用 等	128	-	128	-
た な 卸 資 産 評 価 損	26	31	5	116
固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	21	24	3	107
減 損 損 失	-	185	185	185
買 収 調 査 費 用	-	-	-	144
そ の 他	-	17	17	57
税金等調整前中間(当期)純利益	1,033	804	228	3,232
法人税、住民税及び事業税	285	297	12	666
法人税等調整額	540	122	662	113
少数株主利益	16	28	12	68
中間(当期)純利益	191	601	409	2,384

主要通貨の期中平均レート

通 貨	当中間期間(円)	前中間期間(円)	増減(円)	前会計年度(円)
US\$	115.37	109.48	5.89	113.31

### (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

単位:百万円

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高	10,622	3,000	1,892	4	15,510	4,221	607	20,339
中間連結会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の 行使)	749	749			1,499			1,499
中間純利益			191		191			191
自己株式の取得				0	0			0
資本準備金から利益剰余金 への振替		2,926	2,926		-			-
株主資本以外の項目の中 間連結会計期間中の変動 額(純額)					-	354	19	373
中間連結会計期間中の変動額 合計	749	2,176	3,118	0	1,691	354	19	1,317
平成18年9月30日残高	11,372	823	5,010	4	17,202	3,866	588	21,657

評価・換算差額等の内訳

単位:百万円

	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高	657	4,355	792	4,221
中間連結会計期間中の変動額	445	-	91	354
平成18年9月30日残高	212	4,355	701	3,866

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当中間連結会計期間 (18.4.1～18.9.30)	前中間連結会計期間 (17.4.1～17.9.30)	前連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,033	804	3,232
減価償却費	517	503	1,056
減損損失	-	185	185
貸倒引当金の増減額(減少：)	15	8	30,070
退職給付引当金の増減額(減少：)	44	147	262
受取利息及び受取配当金	65	41	57
支払利息	202	340	619
和解金収入	-	-	500
売上債権の増減額(増加：)	329	570	209
たな卸資産の増減額(増加：)	1,211	1,259	685
仕入債務の増減額(減少：)	684	775	495
投資有価証券売却益	366	-	755
和議債権等の減少額	-	-	30,000
その他	247	45	219
小計	818	830	4,174
利息及び配当金の受取額	65	43	65
利息の支払額	188	340	600
和解金の受取額	-	-	500
法人税等の支払額	367	278	630
営業活動によるキャッシュ・フロー	328	255	3,509
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	-	601
定期預金の払戻による収入	7	-	33
有価証券取得による支出	-	-	1,511
有形固定資産の取得による支出	552	559	866
投資有価証券の取得による支出	1	67	461
投資有価証券の売却等による収入	295	1,180	6,834
子会社株式取得による支出	1,513	-	-
その他	28	74	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,793	628	3,368
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	2,090	41	7,437
長期借入れによる収入	5,800	-	1,073
長期借入金の返済による支出	7,610	2,196	6,640
社債発行による収入	-	2,495	9,034
社債の償還による支出	1,125	-	-
少数株主への配当金の支払額	63	40	40
その他	19	17	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	282	4,050
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	33	59
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	2,378	1,132	2,768
現金及び現金同等物の期首残高	5,947	3,179	3,179
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,569	4,311	5,947

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社 …………… 連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しております。  
 (新規) 4社 エルナインターナショナル(株)(持株会社)  
 エルナスイス(株)  
 エルナアメリカ(株)  
 (株)サン・プランニング

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、タイ・ジャノメ(株)、ジャノメオランダ(株)他5社の中間決算日は6月30日であります。  
 中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

売買目的有価証券 …………… 時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法(定額法)

##### その他有価証券

時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

##### デリバティブ

時価法

##### たな卸資産

親会社及び国内子会社については、主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

海外子会社については、主として移動平均法に基づく低価法により評価しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産

主として定率法。ただし、親会社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

##### 無形固定資産

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

親会社及び国内子会社については、従業員の賞与支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

##### 退職給付引当金

親会社及び国内子会社について従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,913百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。

##### 役員退職慰労引当金

主に親会社の役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

親会社及び国内子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等については、発生年度の期間費用として処理しております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1.有形固定資産減価償却累計額	16,257 百万円	15,626 百万円	15,794 百万円
2.担保資産	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	600 百万円	- 百万円	600 百万円
受取手形及び売掛金	1,287 百万円	3,055 百万円	1,219 百万円
棚卸資産	1,556 百万円	4,386 百万円	1,420 百万円
建物及び構築物	3,087 百万円	3,387 百万円	3,136 百万円
土地	13,506 百万円	15,355 百万円	13,406 百万円
その他の有形固定資産	77 百万円	97 百万円	90 百万円
投資有価証券	528 百万円	6,170 百万円	1,331 百万円
上記の資産は下記に示す債務の担保に供しているものであります。			
短期借入金	6,674 百万円	17,394 百万円	11,442 百万円
長期借入金	6,160 百万円	6,738 百万円	3,158 百万円
割賦販売法に基づく営業保証金供託委託	2,459 百万円	2,478 百万円	2,481 百万円
3.手形割引高及び裏書譲渡高	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受取手形割引高	100 百万円	7 百万円	44 百万円
受取手形裏書譲渡高	- 百万円	- 百万円	240 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	188,535,909	6,678,539	-	195,214,448
合計	188,535,909	6,678,539	-	195,214,448
自己株式				
普通株式 (注) 2	34,527	539	-	35,066
合計	34,527	539	-	35,066

(注) 1.普通株式の発行済株式総数の増加6,678,539株は、転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使完了によるものであります。

2.普通株式の自己株式の株式数の増加539株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(単位:株)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当中間連結会計期間 末残高
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	第3回無担保転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	6,678,539	-	6,678,539	-	-

(注) 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の減少は、新株予約権の行使完了によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	4,175 百万円	4,362 百万円	6,601 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	605 百万円	50 百万円	654 百万円
現金及び現金同等物	3,569 百万円	4,311 百万円	5,947 百万円

2.重要な非資金取引の内容

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
新株予約権の行使による資本金増加額	749 百万円	1,250 百万円	2,999 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	749 百万円	1,250 百万円	2,999 百万円
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,500 百万円	2,500 百万円	6,000 百万円



## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	24時間風呂 ・整水器事業	その他サ- ビス事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,010	2,389	1,179	2,566	23,144	-	23,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	30	508	21	499	1,060	( 1,060 )	-
計	17,040	2,897	1,200	3,065	24,205	( 1,060 )	23,144
営業費用	16,325	2,754	1,198	2,978	23,256	( 1,069 )	22,186
営業利益	715	143	2	87	948	9	958

前中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	24時間風呂 ・整水器事業	その他サ- ビス事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,081	2,109	1,412	2,371	22,975	-	22,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	445	21	506	984	( 984 )	-
計	17,092	2,555	1,434	2,877	23,959	( 984 )	22,975
営業費用	16,013	2,405	1,385	2,909	22,714	( 972 )	21,741
営業利益	1,078	150	48	31	1,245	( 11 )	1,234

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	ミシン 関連事業	産業機器 事業	24時間風呂 ・整水器事業	その他サ- ビス事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	36,786	4,440	3,106	5,043	49,376	-	49,376
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	924	48	1,048	2,055	( 2,055 )	-
計	36,819	5,364	3,154	6,092	51,431	( 2,055 )	49,376
営業費用	34,205	5,118	3,009	6,058	48,391	( 2,049 )	46,342
営業利益	2,613	246	145	34	3,040	( 6 )	3,034

(注) 各事業の主要な製品

ミシン関連事業・・・ミシン及びその他付属品

産業機器事業・・・ロボット、エレクトロプレス、注型・成形品

24時間風呂・整水器事業・・・24時間風呂、整水器、浴室乾燥暖房機、温水洗浄便座

その他サ-ビス事業・・・ソフトウェア・情報処理サ-ビス、不動産賃貸、メンテナンスサービス、レストラン運営

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,740	3,863	340	2,200	23,144	-	23,144
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,398	-	9,052	-	14,451	(14,451)	-
計	22,138	3,863	9,393	2,200	37,595	(14,451)	23,144
営業費用	21,368	3,880	9,222	2,128	36,599	(14,412)	22,186
営業利益	770	17	171	71	996	(38)	958

前中間連結会計期間(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,758	4,728	269	2,218	22,975	-	22,975
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,075	-	9,035	3	16,114	(16,114)	-
計	22,834	4,728	9,305	2,221	39,090	(16,114)	22,975
営業費用	21,793	4,517	9,138	2,106	37,556	(15,814)	21,741
営業利益	1,040	211	167	114	1,534	(300)	1,234

前連結会計年度(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	東南アジア	その他	計	消去	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,606	11,663	554	4,551	49,376	-	49,376
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,613	-	17,287	0	28,901	(28,901)	-
計	44,220	11,663	17,842	4,551	78,278	(28,901)	49,376
営業費用	42,597	11,240	17,255	4,262	75,356	(29,014)	46,342
営業利益	1,623	422	586	288	2,921	112	3,034

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北米……米国、カナダ  
 東南アジア……台湾、タイ  
 その他……イギリス、オランダ、オーストラリア、ニュージーランド、チリ

## (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	4,334	5,004	3,196	12,535
連結売上高				23,144
連結売上高に占める海外売上高の割合	18.7%	21.6%	13.8%	54.2%

前中間連結会計期間(平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	5,222	3,848	3,002	12,072
連結売上高				22,975
連結売上高に占める海外売上高の割合	22.7%	16.7%	13.1%	52.5%

前連結会計年度(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高	12,479	8,726	6,063	27,269
連結売上高				49,376
連結売上高に占める海外売上高の割合	25.3%	17.7%	12.2%	55.2%

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北米……米国、カナダ  
 欧州……イギリス、オランダ、ドイツ  
 その他……東南アジア、豪州、中近東、アフリカ、中南米  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 6. 有価証券

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 国 債	570	569	1
合計	570	569	1

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	810	1,168	357
そ の 他	1	2	0
合計	812	1,171	358

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,210

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 国 債	600	601	0
合計	600	601	0

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	5,627	7,816	2,189
そ の 他	1	2	0
合計	5,629	7,818	2,189

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,121

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券 国 債	570	566	4
合計	570	566	4

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券 株 式	1,040	2,151	1,110
そ の 他	1	2	1
合計	1,042	2,154	1,111

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,210